

株主各位

第45回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2018年1月1日～2018年12月31日)

クリエートメディック株式会社

第45回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.createmedic.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ①連結子会社の数 | 5社 |
| ②連結子会社の名称 | 大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社 |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

- ・商品及び製品・仕掛品……………主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- ・原材料……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,875,218千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保資産 建 物 96,278千円

土 地 549,185千円

担保付債務 短期借入金 800,000千円

一年内返済予定長期借入金 166,400千円

長期借入金 258,800千円

当該資産の根抵当権に係る極度額は600,000千円であります。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 22,746千円

電子記録債権 58,987千円

支払手形 137,873千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	9,664,327	－	－	9,664,327

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	348,895	65	－	348,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,993	19	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月2日 取締役会	普通株式	149,046	16	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,622	21	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 1株当たり配当額21円には設立45周年記念配当2円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,281,068	4,281,068	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※1	2,398,282	2,398,282	—
(3) 電子記録債権	1,041,793	1,041,793	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	99,971	103,687	3,716
その他有価証券	150,195	150,195	—
(5) 支払手形及び買掛金	798,095	798,095	—
(6) 短期借入金	900,000	900,000	—
(7) 未払法人税等	158,610	158,610	—
(8) 長期借入金 ※2	425,200	425,200	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,281,068	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,282	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,041,793	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	99,971	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—

※受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金1,000千円を控除しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	166,400	166,400	92,400	—	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	1,383円31銭
2. 1 株当たり当期純利益	72円20銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- ②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。
- ③その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品・仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）により償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,827,465千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）		
短期金銭債権		199,207千円
短期金銭債務		127,575千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	建物	96,278千円
	土地	549,185千円
担保付債務	短期借入金	800,000千円
	一年内返済予定長期借入金	166,400千円
	長期借入金	258,800千円

当該資産の根拠当権に係る極度額は600,000千円であります。

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	16,162千円
電子記録債権	58,987千円
支払手形	127,951千円
設備関係支払手形	691千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高	2,926,939千円
営業取引以外の取引高	392,952千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	348,895	65	—	348,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労金未払否認	27,163千円
未払事業税否認	10,274
退職給付引当金超過額	270,579
棚卸資産評価損否認	18,430
減損損失	33,996
その他	37,084
繰延税金資産小計	397,529
評価性引当額	△61,084
繰延税金資産合計	336,445

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△10,560
その他	△228
繰延税金負債合計	△10,789
繰延税金資産の純額	325,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.1
住民税均等割等	2.9
評価性引当額	△4.2
税額控除等	△0.6
外国源泉税	4.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 額 (千円)	科 目	期 末 高 (千円)
子会社	大連クリエート医療製品 有限公司	所有直接 100%	役 員 の 兼 任	商品及び材料 の 仕 入 (注)	1,314,502	買 掛 金	56,792
				材料等の売却 (注)	97,507	未収入金	36,682

(注) 棚卸資産の売買にかかる価格については、市場価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,091円44銭
2. 1株当たり当期純利益 57円25銭